

平成 27 年度
一般社団法人神奈川県作業療法士会
第 2 回 社員総会
議案書

期日：平成 27 年 5 月 31 日（日）

午後 3 時～午後 5 時

会場：横浜リハビリテーション専門学校

住所：神奈川県横浜市戸塚区品濃町 550-1

一般社団法人 神奈川県作業療法士会

事務所

〒231-0011 横浜市中区太田町 4-45 第一国際ビル 301

Tel&Fax：045-663-5997 <http://kana-ot.jp/>

E-mail：jimu@kana-ot.jp

（JR 根岸線関内駅より徒歩 10 分）

一般社団法人神奈川県作業療法療法士会 平成26・27年度 社員一覧

定数： 61名 定数算定日： 平成25年10月1日

登録社員数： 61名 登録日： 平成26年

平成27年5月31日現在登録社員数： 61名 *所属は平成27年5月末現在
 [内訳] Aブロック（横浜・川崎・相模原市） 36名
 Bブロック（県域：政令指定都市を除く） 25名 合計： 61名

2015年度代議員名簿 Aブロック36名

		協会番号	氏名	勤務先
1	A	444	浅井 憲義	北里大学医療衛生学部リハビリテーション学科
2	A	1264	渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター
3	A	2093	鈴木 久義	昭和大学保健医療学部 保健医療学教育推進室
4	A	3713	錠内 広之	日本鋼管病院
5	A	4366	中西 浩司	北里大学東病院
6	A	5068	内山 博之	横浜リハビリテーション専門学校
7	A	5468	奥原 孝幸	神奈川県立保健福祉大学
8	A	5577	作田 浩行	昭和大学保健医療学部作業療法学科
9	A	5706	村越 妙美	川崎協同病院
10	A	7461	名古屋 和茂	横浜 YMCA 学院専門学校
11	A	7502	野々垣 睦美	クラブハウスすてっぷなな
12	A	8270	神保 武則	北里大学病院
13	A	8653	田中 秀宜	北里大学医療衛生学部リハビリテーション学科
14	A	10753	鈴木 誠	北里大学医療衛生学部リハビリテーション学科
15	A	13168	酒井 由香里	横浜新都市脳神経外科病院
16	A	14691	木村 修介	新緑訪問看護ステーション 長津田
17	A	15077	福留 大輔	イムス横浜狩場脳神経外科病院
18	A	15414	金山 桂	横浜 YMCA 学院専門学校
19	A	16894	田中 秀和	横浜新都市脳神経外科病院
20	A	18708	森木 勇一郎	介護老人保健施設 都筑シニアセンター
21	A	18827	湯澤 大輔	麻生リハビリ総合病院
22	A	18835	小峰 一宏	イムス横浜狩場脳神経外科病院
23	A	24169	沼田 一恵	社会福祉法人横浜共生会横浜らいず
24	A	25580	佐藤 隼	さがみリハビリテーション病院
25	A	27817	青木 健	横浜旭中央総合病院
26	A	28344	金沢 隆之	相模原市役所介護予防推進室
27	A	30473	勝山 基史	生田病院
28	A	30745	佐々木 秀一	北里大学東病院

29	A	35645	大郷 和成	新戸塚病院
30	A	35671	竹浦 薫	介護老人保健施設 横浜あおばの里
31	A	36134	杉田 雄大	横浜なみきリハビリテーション病院
32	A	36227	魚岸 実弦	横浜舞岡病院
33	A	39242	林 慎也	イムス横浜狩場脳神経外科病院
34	A	44763	大郷 郁美	新戸塚病院
35	A	56198	井戸川 由花	関東病院
36	A	56516	平山 康一	介護老人保健施設リハリゾートわかたけ

2015年度代議員名簿 Bブロック25名

		協会番号	氏名	勤務先
1	B	424	清宮 良昭	自宅
2	B	1182	鈴木 孝治	自宅
3	B	3799	鳥畑 真理子	神奈川県立総合教育センター
4	B	4228	佐藤 良枝	曾我病院
5	B	4319	田中 ゆかり	藤沢市保健医療センター
6	B	5544	山根 剛	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
7	B	6392	澤口 勇	藤沢病院
8	B	10939	三浦 慈子	国際医療福祉大学小田原保健医療学部
9	B	11737	木村 達	鶴巻温泉病院
10	B	12801	野本 義則	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
11	B	14373	出口 弦舞	国際医療福祉大学小田原保健医療学部
12	B	14785	吉本 雅一	湘南鎌倉総合病院
13	B	15000	小河原 格也	神奈川県立保健福祉大学
14	B	16355	白川 寿人	パシフィック・ホスピタル
15	B	24744	中川 翔次	神奈川県総合リハビリテーションセンター 地域支援センター
16	B	24766	遠藤 陵晃	医療法人篠原湘南クリニック クローバーホスピタル
17	B	25125	松岡 太一	福井記念病院
18	B	28806	古見 智弘	精神障害者地域作業所 合力の郷
19	B	30746	西村 彰紀	湘南鎌倉総合病院
20	B	37566	遠藤 毅	茅ヶ崎新北陵病院
21	B	41568	鈴木 康弘	鎌倉リハビリテーション聖テレジア病院
22	B	42808	内原 基成	鶴巻温泉病院
23	B	47893	本郷 悠里	医療法人篠原湘南クリニック クローバーホスピタル
24	B	49134	広瀬 晶子	介護老人保健施設 めるみず
25	B	50232	白熊 千裕	医療法人緑野会 みどり野リハビリテーション病院

目 次

総会次第	1
一般社団法人神奈川県作業療法士会 中・長期計画	2
第1号議案 2014年度（平成26年度）事業報告	4
第2号議案 2014年度（平成26年度）決算報告ならびに監査報告	14
第3号議案 組織改編に関する件	21
第4号議案 2015年度（平成27年度）事業計画（案）	23
第5号議案 2015年度（平成27年度）予算（案）	30
第6号議案 役員改選に関する件	30

資 料

・平成26年度 後援・協賛等一覧	32
・平成26年度 賛助会員一覧	33
・平成26年度 他組織・団体等の県士会代表委員名簿	33
・一般社団法人神奈川県作業療法士会 組織図（平成26年度）	34
・第4期（平成26年度）理事・監事名簿	35
・第4期（平成26年度）各部・委員名簿	36
・各部・委員会分掌事項	37
・一般社団法人神奈川県作業療法士会会員実態調査結果（平成25年度版）	40

平成27年度 一般社団法人神奈川県作業療法士会

第2回 社員総会 総会次第

1. 開会のことば
2. 議長団選出（議長、副議長）
3. 総会役員選出（書記、議事運営委員、議事録署名人）
4. 会長挨拶
5. 定足数報告 総会成立宣言
6. 議事運営委員会報告
7. 議案

決議事項

- | | |
|-------|----------------------------|
| 第1号議案 | 2014年度（平成26年度）事業報告 |
| 第2号議案 | 2014年度（平成26年度）決算報告ならびに監査報告 |
| 第3号議案 | 組織改編に関する件 |
| 第4号議案 | 2015年度（平成27年度）事業計画（案） |
| 第5号議案 | 2015年度（平成27年度）予算（案） |
| 第6号議案 | 役員改選に関する件 |

報告事項

- 新役員の紹介
- 次年度学会長並びに臨床作業療法大会長の紹介

8. 議長団の解任
9. 閉会のことば

(一社) 神奈川県作業療法士会 中・長期計画

(2015～2018 年度：一般社団法人神奈川県作業療法士会次期 4 か年計画)

(* H 2 6 度総会にて承認されたものを以下そのまま表記)

神奈川県作業療法士会では、2011 年度から 2014 年度の 4 か年の中・長期計画を設定し、実行してきた。そして、2014 年度の総会において、日本作業療法士協会が策定している次期の 5 か年計画を参考に、理事会で検討した 2015 年度からの次期中・長期計画の承認を得た。今回は、実行直前の確認の意味を込めて、社団法人神奈川県作業療法士会次期 4 か年計画の骨子を提示する。

1 目的

県民に対して、質の高い作業療法を提供するため、会員個々の専門性、経験年数などに対応した知識・技術の向上を図ることを目的とする。このためには、積極的に自己研鑽できる機会の提供とそれを支える学術的基盤のさらなる整備が必要である。

2 計画期間

2011 年度策定の計画に従い、全体の長期的な期間を 4 年間、このうち中期的期間として、前期（2015、2016 年度）・後期（2017、2018 年度）の各 2 年間とする。

3 中・長期計画の内容

1) 長期計画

- (1) 知識・技術の研鑽
- (2) 県民への作業療法の提供と普及
- (3) 会員の県士会活動へ積極的に参加できる体制の整備

2) 中期計画

- (1) 学術的基盤のさらなる強化ならびに整備
県民の健康を支える学術団体として、学会活動などを通して会員の知識、技術の蓄積の継続、さらなる作業療法効果の検証を通して学術基盤の整備を実施する。
- (2) 臨床的課題への取り組み
医療・福祉サービスを必要としている県民に対し、必要にして十分なサービス提供できる知識・技術を向上する。
- (3) 卒後教育の充実
新たな生涯教育制度を基に積極的に自己研鑽できる体制を整備する。
- (4) 県士会組織への所属意識の向上
WFOT 会議の実行で得られた県士会会員相互の交流経験を基に、県内会員相互の交流を持続し強化させる。公益性を求められる一般社団法人の会員であると

いう自覚、社会的責任を再確認できる組織づくりを展開する。

また、会員一人ひとりのニーズに応えられるよう、各部・委員会から効率的・効果的な情報提供の検討を通し、組織としての一体感を高められるような法人の運営をめざす。

(5) 作業療法の普及・啓発

学術団体として患者・家族会などの団体を支援することを通して、より有効な当事者支援を検討する。また、広く県民に対して、作業療法の広報活動を持続する。広報媒体の工夫と広報先を再検討する。

(6) 県内関係団体との交流の強化

法人格を一段高めるためにも、また、公益社団格が与えられた場合には特に強化すべき課題。神奈川県医療専門職連合会をはじめとした、各種関係団体との定期的、継続的な交流・折衝のさらなる強化を進める。

(7) 法人管理と運営

事務局機能の強化、定款など法的な整備、法人に関わる情報の整備と管理を徹底する。

(8) 公益社団法人への移行の検討

一般社団法人と公益社団法人とのメリット・デメリットに関する情報および検討の場を提供する。

第 1 号議案 2014 年度（平成 26 年度）事業報告

事務局

事務局長 澤口 勇

1. 総会の実施

(1) 第 1 回社員総会

日時：平成 26 年 5 月 17 日（土）15:30～

場所：かながわ労働プラザ 3 階多目的ホール

社員（代議員）総数：61 名、総会出席者 54 名、委任状 4 名、議決権の総数 58 名で、総会成立。第 1 号～第 7 号議案満場一致で成立。

2. 三役会・理事会の開催及び運営：三役会 5 回、理事会 7 回 計 12 回

(1) 三役会 第 1 回 平成 26 年 6 月 27 日（金）

第 2 回 平成 26 年 9 月 3 日（水）

第 3 回 平成 26 年 11 月 5 日（水）

第 4 回 平成 27 年 2 月 2 日（月）

第 5 回 平成 27 年 3 月 4 日（水）

(2) 理事会 臨時 平成 26 年 4 月 28 日（月）

第 1 回 平成 26 年 5 月 29 日（木）

第 2 回 平成 26 年 7 月 10 日（木）

第 3 回 平成 26 年 9 月 11 日（木）

第 4 回 平成 26 年 11 月 13 日（木）

第 5 回 平成 27 年 2 月 5 日（木）

第 6 回 平成 27 年 3 月 12 日（木）

3. 会員の管理に関すること

(1) 平成 26 年度入会者：190 名

(2) 郵便收受：919 通

4. 会員・関連団体に対する窓口業務

5. 文書・資料等の管理

(1) 公文書発行：第 737 号～第 853 号、計：1416 通

6. 資産の維持・管理に関すること

7. 介護認定審査会や自立支援法等に関する窓口

(1) 県内 7 市町村（横浜市、平塚市、川崎市、厚木市、小田原市、相模原市、藤沢市）より依頼あり

8. 県士会会員の情報統計の作成及び管理

(1) 県士会会員データベースの管理・運用

(2) 神奈川県士会会員実態調査について I T 化の導入を検討

9. 災害対策に関する情報収集、県内ネットワークの構築の検討

10. 県内 OT 養成校卒業見込み在校生への県士会入会勧誘活動

11. WFOT2014 世界大会への協力

12. その他各部に属しないことに関すること

(1) 今期は該当なし

13. 事務局内運営会議の開催

(1) 事務局内全体会議（年 2 回）

(2) 事務局内各班会議（年 5 回）

(3) その他必要と思われる部署（財務部など）との連携調整会議（年 2 回）

部

財務部

部長 野々垣睦美

1. 収入および支出の管理

2. 予算にそって各部、委員会への配分

3. 会費請求書（銀行口座引落とし書類）送付

5 月・11 月、銀行口座引落とし書類を送付

学術部

部長 福留大輔

1. 研修会事業

計 8 つの研修会を企画・開催。なお、実習指導者養成講座及び職場管理者養成講座は神奈川県からの委託事業として企画・開催。

(1) 分野別講習会

1) 身体障害分野（3 回）

①『いまさらきけない？ 手指の評価・訓練』第 1 回

日程：平成 26 年 12 月 21 日会場：公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター

講師：鴻井建三氏（公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター）

受講者：57 名

②『いまさらきけない？ 手指の評価・訓練』第 2 回

日程：平成 27 年 2 月 15 日会場：公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター

講師：鴻井建三氏（公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター）

受講者：45 名

③『高次脳機能障害の基礎～注意障害・前頭葉機能障害編～』

日程：平成 27 年 3 月 1 日 会場：ウィリング横浜

講師：早川裕子氏（横浜市立脳血管医療センター）

受講者：119 名

2) 精神障害分野 (3回)

① 『精神科作業療法の基礎～臨床で役立つ 精神科 OT で必要なスキル』

日程：平成 26 年 9 月 23 日 会場：ウィリング横浜

講師：奥原孝幸氏(昭和大学 保健医療学部作業療法学科)

受講者：32 名

② 『やってみよう 精神科作業療法におけるフィジカルアセスメント (身体評価)』

日程：平成 26 年 11 月 16 日 会場：藤沢市民会館 第 2 会議室

講師：木村修介氏(新緑訪問看護ステーション長津田)

受講者：38 名

③ 『あつまれ。精神科 OT の知恵袋』

日程：平成 27 年 3 月 1 日 会場：ウィリング横浜

講師：魚岸実弦氏 (横浜舞岡病院) / 松岡太一氏 (福井記念病院)

受講者：22 名

(2) 生涯教育講座 (実習指導者養成/職場管理者養成)

1) 実習指導者養成講座

『初心者のための実習指導』

日程：平成 26 年 12 月 27 日 会場：ウィリング横浜

講師：澤田辰徳氏 (イムス板橋リハビリテーション病院)

友利幸之介氏 (神奈川県立保健福祉大学)

神保洋平氏 (茅ヶ崎リハビリテーション専門学校)

受講者：90 名

2) 地域リハビリテーション関連者講座

『近頃話題となっている 生活行為向上マネジメントの基礎』

日程：平成 27 年 3 月 28 日 会場：ウィリング横浜

講師：木村修介氏(新緑訪問看護ステーション長津田)

受講者：70 名

2. 学術誌刊行事業

『神奈川県作業療法研究(The Journal of Kanagawa Occupational Therapy Research)Vol. 5』
を発刊。

3. 研究助成事業

1) 研究代表者：水野 健氏

研究課題：精神害領域に携わる作業療法士の研修会ニーズと参加に関する研究

2) 研究代表者：山本 浩輝氏

研究課題：整理整頓、学用品の操作が困難な子どもの作業療法支援に関する研究
以上の 2 課題を承認した。

教育部

部長 奥原孝幸

1. 研修会開催 *生涯教育制度基礎研修（必修研修）

- (1) 現職者共通研修；全 10 テーマ開催
- (2) 現職者選択研修；2 領域開催（全 4 領域のうち）

<2012 年度 現職者（共通・選択）研修一覧>

現職者研修	共通	テーマ	講師	開催日	会場	参加者数	
		作業療法生涯教育概論	奥原孝幸氏	H26. 10. 11	横浜リ	73	
		作業療法の可能性	錠内広之氏	H26. 10. 11	ハビリ	75	
		職業倫理	福留大輔氏	H26. 10. 11	テーシ	71	
		実践のための作業療法研究	鈴木久義氏	H26. 10. 12	ョン専	64	
		事例報告と事例研究	長雄眞一郎氏	H26. 10. 12	門学校	62	
		作業療法における協業・後輩育成	鈴木孝治氏	H26. 10. 12		65	
		保健・医療・福祉と地域支援	木下 剛氏	H26. 11. 24	ウィリ	77	
		日本と世界の作業療法の動向	神保武則氏	H26. 11. 24	ング	74	
		事例検討		H27. 2. 22	横浜	38	
		事例報告		H27. 2. 22		45	
		小計					644
		選択	老年期領域の作業療法	土井勝幸氏 水島眞由美氏	H27. 1. 12	ウィリ ング	79
身体障害領域の作業療法	中西浩司氏他		H27. 3. 8	横浜	95		
小計					174		
合計					818		

(3) 事例報告登録制度研修会

日時：平成 26 年 11 月 24 日（日）10：30～12：00 会場：ウィリング横浜

講師：奥原孝幸氏（OT 協会教育部生涯教育推進担当者・昭和大学）

参加者：57 名

2. 生涯教育制度の広報、啓蒙、推進

県士会ウェブサイト、県士会ニュースを通じた広報

3. SIG 団体の登録管理

1 団体を認定

4. 生涯教育制度に関する手続き

ポイント申請手続きの実施など

5. その他生涯教育制度関連事項

ウェブサイトやメール等での問い合わせへの対応

広報部

部長 出口弦舞

1. WFOT での神奈川県士会ブースの出展

- (1) 各部や活動の経緯をポスター掲示
- (2) パソコン画面によるウェブサイトの展示
- (3) 県士会パンフレットの英語版の製作と、当日の配布（日本語版も同時配布）
- (4) 福祉用具委員会と連携し、箸など日本らしい自助具の展示
- (5) 第 14 回神奈川県作業療法学会の実行委員会と連携し、ポスターの掲示、チラシの配布

2. 班活動（ニュース編集／対外広報）

(1) ニュース編集班

1) ニュースの発行：平成 26 年 5 月（167 号）～平成 27 年 3 月（172 号）

①発行回 年 6 回 ②発行月 奇数月末 ③印刷部数 1820 部（171 号）

④発行部数 1820 部（171 号）正会員 1683 部、賛助会員・他団体 137 部

⑤規格 A4 縦 12～20 頁 ⑥求人広告の掲載

2) 運営

編集長（班長）1 名 班員 1 名 編集長は原則理事会に出席

3) ニュースの印刷発送作業

レイアウト・印刷・発注作業ともに第一資料印刷（株）に委託

発行作業時間を短縮し、部員の負担を軽減させた

4) ウェブサイト委員会との意見交換

(2) 対外広報班（作業療法啓発活動）

1) 運営：班長 1 名 会計 1 名 企画長 2 名 班員 8 名

班長・会計・企画長は広報部会に出席

班長は理事会に適宜出席

2) 対外広報活動：一般県民・学生・関連職種に対しそれぞれ活動継続

①一般県民を対象とした活動

・相模原市民祭り「さくらまつり」への自助具作成体験ブース出展 4 月

・ヨコハマヒューマンテクノランド（YOTEC）への作業活動体験ブース出展 7 月

・NHK フォーラム「骨を知るフォーラム」への参加・展示ブース出展 7 月

・「骨を知るフォーラム」のテレビ放映 9 月

・中区民祭「ハローよこはま」での体験ブース出展 10 月

②学生を対象とした活動

・新宿セミナーでの進路相談 1 月

③関連職種を対象とした活動

・神奈川県介護支援専門員研究大会へのブース出展 10 月

・地域リハビリテーションフォーラムでのブース出展 3 月

④広報促進活動

・ウェブサイト管理委員会協力のもと、対外広報ブログの作成

- ・広報促進グッズの作成
 - ・中・高校生向け職業紹介マガジン「さくらノート」編集者との情報収集
3. その他の活動
- 1) OT 協会主催事業との連携
 - 2) 神奈川県医療専門職連合会との事業協力
 - 7月より事務局が県 OT 士会となり、部長は事業企画・広報委員会に出席し書記

福利部

部長 吉本雅一

1. 新入会員オリエンテーションおよび歓迎会の開催
 - 日程：平成 26 年 10 月 11 日（土） 会場：横浜リハビリテーション専門学校
 - 参加者：新入会員 42 名、県士会理事 8 名 福利部部員：8 名 総計：58 名
2. 求人・求職の登録および情報提供
 - (1) 県士会ウェブサイトへの求人情報の掲載依頼受付
 - 新規掲載依頼延べ総件数：287 件
 - (2) 求職者・ウェブサイトへの求人情報掲載希望施設等の問い合わせへの情報提供・相談業務の実施
 - (3) 求人・求職者が利用しやすいような円滑なシステムの作成
 - (4) 求人範囲の拡大を行い、情報量と質の向上を実施
3. 各種表彰活動
 - (1) 神奈川県内における日本作業療法士協会特別表彰に該当する方々の検索・推薦等の実施
 - ・2014 年度の特別表彰候補者は 0 名
4. 倫理問題についての対応業務
 - 日本作業療法士協会倫理要綱の遵守と職業倫理の徹底と日本作業療法士協会との連携強化
 - ・2014 年度の倫理相談窓口への相談は 0 件
5. 各領域に特化した職場見学会の開催
 - (1) 2014 年度第 1 回職場見学会 身体障害領域編
 - 日程：平成 26 年 10 月 28 日（火） 会場：医療法人社団景翠会 金沢病院
 - 講師：阪井久美子氏 参加者：3 名
 - (2) 2014 年度第 2 回職場見学会 精神障害領域編
 - 日程：平成 27 年 2 月 6 日（金） 会場：公益財団法人積善会 曾我病院
 - 講師：佐藤良枝氏 参加者：5 名
6. 正会員の日常の活動紹介とコミュニケーション作り
 - 正会員の日常の活動にスポットライトをあて、その実際や考えを紹介し、会員間の相互理解やコミュニケーションの活性化等を推進

地域リハビリテーション部

部長 木村修介

1. 研修担当

以下の研修会等を開催

研修会名	講師	開催日	会場	受講者数
多職種精神保健福祉セミナー (第4回OT・PSW合同研修会)	望月明広氏 野々上武司氏 鈴木伴子氏 三瓶芙美氏	9/20	ウィリング横浜	47名 (PSW含)
生活行為向上マネジメント講習会 (計3回)	木村修介氏 金山桂氏	7/16 9/17 11/19	横浜 YMCA 学院専門学校	計 98 名
				145 名

※訪問リハ関連の研修会は平成26年度より神奈川県訪問リハビリテーション協議会の事業に移行

2. 普及担当

地域リハビリテーションにおける作業療法の普及のため下記事業を実施。

- (1) 認知症関連スキルの普及 (インタビュー2回)
 - 168号、169号掲載 ⇒ 谷川 良博氏
 - 171号、172号掲載 ⇒ 浅海 奈津美氏
- (2) 難病 (ALS) 支援スキルの普及
 - 1回の講習会を実施 (参加者19名) またメーリングリストやブログで情報を発信
- (3) 訪問リハ事業所のウェブサイト掲載 (神奈川県内全事業所)
 - ウェブサイト内コンテンツ「地域の“輪・和・わ”」に掲載中
- (4) 神奈川県訪問リハビリテーション協議会との情報交換
- (5) 生活行為向上マネジメントの普及
 - 7施設へ生活行為向上マネジメントの概論を説明

3. 調査担当

地域リハビリテーションに必要な事業の調査を実施する

- (1) 障がい者団体の活動調査
 - ・各団体の発行・発刊物にて活動を把握
- (2) IT活用による施設間連絡の可能性の調査
 - ・HCRでの情報収集、ベンチャー企業との情報交換、神奈川県リハビリテーション協議会連携指針検討部会および神奈川県リハビリテーション協議会への代理出席
- (3) 「認知症初期集中支援チーム」の情報収集およびその対応
 - ・県内の認知症初期集中支援チームを実践している市区町村の情報収集

常設委員会

規約委員会

委員長 鈴木久義

1. 定款、諸規則・規程の管理及び制定、変更、修正等の検討
引き続き、定款及び諸規則・規程の管理を行った。
2. 公益社団法人取得に向けての準備
本会の公益社団法人移行に関係する諸情報を引き続き収集した。
3. 他都道府県士会における法人設立・変更登記の支援
今年度は支援の実績はなかった。

福祉用具委員会

委員長 沼田一恵

1. 福祉用具に関する情報収集・提供
「福祉用具相談支援システム」の開始。アドバイザー4名設置。相談数2件。
2. 福祉用具に関する研修会の開催

研修名	講師	開催日	会場	参加者
PT・OT スキルアップ 研修 基礎編	長谷川 拓 氏 中川 翔次 氏	H25/8/4 9/1	ウィリング 横浜	OT 7名
PT・OT スキルアップ 研修 上級編	中川翔次 氏 長谷川拓 氏	H25/11/16、 12/15	ウィリング 横浜	OT5名
自助具を作ろう	安東徹郎 氏 横川匡昭 氏	H25/9/7、 9/21、10/5、 10/19、11/2、 11/16	かながわ県民セン ター自助具工房	全6回 参加者合 計 OT21名

3. 他職能団体よりの講師派遣等に関すること
国際福祉機器展協力・・・福祉用具相談コーナーへ相談員を派遣した。
4. 部会の開催：年2回
5. 委員：12名

社会保障制度対策委員会

委員長 三浦慈子

1. ブログによる保険情報の伝達

ブログによる日本作業療法士協会保険部の情報を平均月 1 回発信した。

2. 社会保障制度に関する講習会の実施

「精神医療保健分野の変化について」講習会

日時：平成 26 年 9 月 27 日(土)13:30～15:30

会場：国際医療福祉大学小田原保健医療学部

講師：鶴見隆彦氏（法務省東京保護観察所 首席社会復帰調整官）

受講者：24 名

3. 部会の開催 年 3 回

ウェブサイト管理委員会

委員長 作田浩行

1. 平成 26 年度・県士会サイトの管理とアクセス件数 ※H27 年 3 月末現在

	更新件数				アクセス件数		
	総件数	講習会	求人情報	その他	全ページの 総プレビュー数	1日あたりの プレビュー数	カウンター
H26/04	47	21	21	5	92201	3073.4	5566
05	53	16	25	12	100811	3252.0	5676
06	54	19	19	16	103505	3450.2	5766
07	74	28	26	20	103587	3341.5	5784
08	62	27	20	15	96574	3115.3	5386
09	76	38	26	12	99293	3309.8	5784
10	80	28	35	17	109106	3519.5	6315
11	59	18	25	16	103184	3439.5	5834
12	61	21	27	13	87370	2818.4	5355
H27/01	71	32	26	13	108800	3509.7	5902
02	43	14	16	13	105310	3761.1	5920
03	47	18	17	12	103599	3341.9	6357
合計	727	280	283	164	1213340	平均 3324.2	69597
前年との比較	+49	-45	+62	+32	+161531	平均+442.6	+7369

2. 平成 26 年度・新着メールマガジン「kana からの手紙」の発信
登録者数：185 名、発行数：284 件 ※H27 年 3 月末現在
3. Twitter・Facebook
Twitter フォロアー：276 名，Facebook いいね！：155 名 ※H27 年 3 月末現在
4. 県士会サイトの広報
県士会ニュースに、県士会会員への県士会サイト周知を目的に記事を掲載している
5. 県学会および県大会の IT 支援
第 15 回神奈川県作業療法学会の開催へ向けて IT 支援を実施している

学会評議委員会

委員長 内山博之

1. 第 15 回神奈川県作業療法学会の支援及び連絡調整
開催日：2015 年（平成 27 年）4 月 19 日（日）
会 場：横浜リハビリテーション専門学校
学会長：水島 眞由美氏（横浜リハビリテーション専門学校）
2. 第 2 回神奈川県臨床作業療法大会大会長の推薦
3. 第 16 回神奈川県作業療法学会学会長の推薦
4. 学会記録集作成
5. 委員会の開催：年 5 回

企画調整委員会

委員長 鈴木孝治

1. 各部から各年度初めの事業計画と年度終了時の報告が速やかに提出され、法人内の事業の確認がスムーズに進められた。
2. 次期 4 か年計画が承認された。

特設委員会

代議員制度対策委員会

委員長 錠内広之

1. 第一回代議員会の検証

第二回代議員会開催に向けた課題について理事会で審議した。

第2号議案 2014年度（平成26年度）決算報告

並びに監査報告

1. 貸借対照表・損益計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日まで)

貸借対照表			
平成27年3月31日現在			
		(単位 円)	
資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	7,890,143	預り金	39,460
未収入金	150,294		
		負債合計	39,460
		純資産の部	
		【株主資本】	
		資本金	1,635,000
		繰越利益剰余金	6,365,977
		純資産合計	8,000,977
資産合計	8,040,437	負債・純資産合計	8,040,437
損益計算書			
自 平成26年 4月 1日			
至 平成27年 3月31日			
		(単位 円)	
科目		金額	
【売上高】			
会費収入		13,634,900	
研修会会費収入		2,118,000	
雑収入		230,676	
広告掲載料		261,000	
補助金		270,000	16,514,576
	売上総利益金額		16,514,576
【販売費および一般管理費】			15,440,431
	営業損失金額		1,074,145
【営業外収益】			
雑収入			21,140
	経常損失額		1,095,285
	税引前当期純損失金額		1,096,285
	当期純損失金額		1,096,285

2. 財産目録（平成26年4月1日～平成27年3月31日まで）

財 産 目 録			
平成27年3月31日現在(決算)			
勘 定 科 目		繰 越 残 高	
資 産 の 部	流 動 資 産	小 口 現 金	0
		(現 金)	0
		当 座 預 金	664,360
		ゆうちょ銀行振替口座	664,360
		普 通 預 金	5,590,783
		ゆうちょ銀行	40,425
		三菱UFJ銀行	209,998
		横浜銀行 一般社団法人用	1,291,401
		横浜銀行 財務部	14,687
		横浜銀行 教育部	31,214
		横浜銀行 学術部 分野別	138,510
		横浜銀行 学術部 生涯教育	9
		横浜銀行 学術部 学術誌	327,469
		横浜銀行 学術部 研究助成班	25,143
		横浜銀行 広報部	12,752
		横浜銀行 広報部 ニュース班	122,555
		横浜銀行 広報部 対外広報班	88,001
		横浜銀行 福利部	7,795
		横浜銀行 地域リハビリテーション部	2,003
		横浜銀行 規約委員会	3,000
		横浜銀行 福祉用具委員会	32,823
		横浜銀行 福祉用具委員会 研修会	181,555
		横浜銀行 ウェブサイト管理委員会	6,890
		横浜銀行 社会保障制度対策委員会	26,941
		横浜銀行 学会評議委員会	11,336
		横浜銀行 企画調整委員会	2,194
		横浜銀行 選挙管理委員会	381,127
		横浜銀行 行事費	100,015
		横浜銀行 研究助成金	20,889
		横浜銀行 特設委員会	0
		横浜銀行 臨床研究大会	900,151
		横浜銀行 WFOT準備金	0
		横浜銀行 WFOT積立	11,476
横浜銀行 事務局積立	1,000,276		
横浜銀行 退職金積立	600,148		
(流 動 性 預 金)	1,635,000		
定期預金	1,635,000		
ゆうちょ銀行	1,635,000		
(固 定 制 預 金)	1,635,000		
(預 金)	7,890,143		
[現 金 預 金]	7,890,143		
未収入金	150,294		
[その他流動資産]	150,294		
【 流 動 資 産 】	8,040,437		
【 資 産 の 部 】	8,040,437		

3. 平成26年度決算報告（平成26年4月1日～平成27年3月31日まで）

平成27年4月20日

一般社団法人 神奈川県作業療法士会 平成26年度決算報告

収入の部

	当初予算額	補正予算額	計	決算額	備考
会費収入	12,535,000	0	12,535,000	13,634,900	
正会員会費収入	12,475,000			13,544,900	入会金含む
賛助会員会費収入	60,000			90,000	
研修会費収入	1,578,000	0	1,578,000	2,118,000	
福祉用具研修	210,000			31,000	
現職者共通研修	400,000			651,000	
現職者選択研修	200,000			658,000	
分野別講習会	700,000			638,000	
地域リハ講習会	60,000			131,500	
社会保障制度研修	8,000			8,500	
助成金収入	170,000	0	170,000	270,000	
地域活動費	20,000			120,000	OT協会
生涯教育講座	150,000			150,000	県助成事業
広告収入	100,000	0	100,000	261,000	
雑収入	85,000	0	85,000	230,676	
利息				21,140	
WFOT積立金	1,100,000	0	1,100,000	1,100,000	
運営費取り崩し	2,100,000	0	2,100,000	0	
収入合計	17,668,000	0	17,668,000	17,635,716	

支出の部

	当初予算額	補正予算額	計	決算額	増減・残
事務局	7,680,160	0	7,680,160	7,470,240	209,920
給与手当	2,700,000		2,700,000	2,656,245	43,755
福利厚生費	20,000		20,000	10,539	9,461
会議費	130,000		130,000	139,186	▲ 9,186
旅費交通費	540,000		540,000	584,514	▲ 44,514
消耗品費	200,000		200,000	166,803	33,197
印刷製本費	100,000		100,000	97,874	2,126
修繕費	20,000		20,000	95,580	▲ 75,580
賃借料	1,600,560		1,600,560	1,588,950	11,610
光熱水費	240,000		240,000	213,818	26,182
広告宣伝費	40,000		40,000	38,880	1,120
渉外費	130,000		130,000	91,836	38,164
通信運搬費	400,000		400,000	399,154	846
委託費	600,000		600,000	605,747	▲ 5,747
諸謝金	0		0	0	0
負担金	519,600		519,600	536,175	▲ 16,575
消耗備品費	150,000		150,000	94,955	55,045
備品費	0		0	0	0
その他活動費	250,000		250,000	122,470	127,530
雑費	30,000		30,000	27,314	2,686
法人住民税	0		0	0	0
租税公課	10,000		10,000	200	9,800
財務部	152,400	0	152,400	137,724	14,676
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	2,400		2,400	0	2,400
旅費交通費	0		0	2,436	▲ 2,436
消耗品費	20,000		20,000	13,466	6,534
印刷製本費	30,000		30,000	2,388	27,612
修繕費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	70,000		70,000	96,714	▲ 26,714
委託費	30,000		30,000	22,720	7,280
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
雑費	0		0	0	0

教育部	597,400	50,000	647,400	616,404	30,996
福利厚生費	14,400	10,000	24,400	35,327	▲ 10,927
会議費	24,000		24,000	2,400	21,600
旅費交通費	74,000	40,000	114,000	88,898	25,102
消耗品費	5,000		5,000	2,912	2,088
印刷製本費	70,000		70,000	72,404	▲ 2,404
修繕費	0		0	0	0
賃借料	180,000		180,000	182,136	▲ 2,136
渉外費	3,000		3,000	2,248	752
通信運搬費	12,000		12,000	15,079	▲ 3,079
委託費	0		0	0	0
諸謝金	215,000		215,000	215,000	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
雑費	0		0	0	0
学術部	1,560,000	0	1,560,000	1,072,051	487,949
福利厚生費	45,000		45,000	47,785	▲ 2,785
会議費	78,000		78,000	93,458	▲ 15,458
旅費交通費	136,000		136,000	90,937	45,063
消耗品費	26,000		26,000	902	25,098
印刷製本費	586,000		586,000	449,679	136,321
修繕費	0		0	0	0
賃借料	55,000		55,000	43,725	11,275
渉外費	7,000		7,000	0	7,000
通信運搬費	227,000		227,000	10,209	216,791
委託費	0		0	0	0
諸謝金	395,000		395,000	331,900	63,100
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
雑費	5,000		5,000	3,456	1,544
広報部	2,413,394	0	2,413,394	2,190,196	223,198
福利厚生費	42,000		42,000	8,119	33,881
会議費	65,000		65,000	6,400	58,600
旅費交通費	66,000		66,000	18,340	47,660
消耗品費	176,000		176,000	302,832	▲ 126,832
印刷製本費	799,679		799,679	727,596	72,083
修繕費	0		0	0	0
賃借料	110,000		110,000	95,800	14,200
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	968,163		968,163	1,031,109	▲ 62,946
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	177,552		177,552	0	177,552
備品費	0		0	0	0
雑費	9,000		9,000	0	9,000
福利部	120,000	0	120,000	112,210	7,790
福利厚生費	15,000		15,000	19,110	▲ 4,110
会議費	16,000		16,000	12,200	3,800
旅費交通費	40,000		40,000	29,727	10,273
消耗品費	2,500		2,500	864	1,636
印刷製本費	13,000		13,000	12,096	904
修繕費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	2,000		2,000	0	2,000
通信運搬費	3,000		3,000	2,795	205
委託費	0		0	0	0
諸謝金	27,000		27,000	34,500	▲ 7,500
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
雑費	1,500		1,500	918	582

地域リハビリテーション部	498,800	0	498,800	496,836	1,964
福利厚生費	18,400		18,400	8,904	9,496
会議費	49,600		49,600	3,361	46,239
旅費交通費	82,600		82,600	67,454	15,146
消耗品費	3,000		3,000	2,819	181
印刷製本費	80,000		80,000	96,042	▲ 16,042
修繕費	0		0	0	0
賃借料	47,000		47,000	30,328	16,672
渉外費	4,600		4,600	0	4,600
通信運搬費	4,400		4,400	15,366	▲ 10,966
委託費	0		0	0	0
諸謝金	208,200		208,200	159,278	48,922
負担金	0		0	63,176	▲ 63,176
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
雑費	1,000		1,000	50,108	▲ 49,108
規約委員会	3,000	0	3,000	0	3,000
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	0		0	0	0
旅費交通費	1,000		1,000	0	1,000
消耗品費	1,000		1,000	0	1,000
印刷製本費	0		0	0	0
修繕費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	1,000		1,000	0	1,000
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
雑費	0		0	0	0
福祉用具委員会	435,000	0	435,000	220,655	214,345
福利厚生費	35,000		35,000	19,518	15,482
会議費	30,000		30,000	8,052	21,948
旅費交通費	80,000		80,000	43,500	36,500
消耗品費	10,000		10,000	2,451	7,549
印刷製本費	13,000		13,000	33,176	▲ 20,176
修繕費	0		0	0	0
賃借料	80,000		80,000	25,380	54,620
渉外費	10,000		10,000	1,637	8,363
通信運搬費	21,000		21,000	11,387	9,613
委託費	0		0	0	0
諸謝金	150,000		150,000	74,258	75,742
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	1,000		1,000	0	1,000
備品費	0		0	0	0
雑費	5,000		5,000	1,296	3,704
ウェブサイト管理委員会	40,000	0	40,000	33,110	6,890
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	6,400		6,400	7,200	▲ 800
旅費交通費	24,000		24,000	11,503	12,497
消耗品費	8,600		8,600	13,587	▲ 4,987
印刷製本費	0		0	0	0
修繕費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	1,000		1,000	820	180
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
雑費	0		0	0	0

社会保障制度対策委員会	80,000	0	80,000	53,062	26,938
福利厚生費	4,000		4,000	4,889	▲ 889
会議費	10,000		10,000	11,625	▲ 1,625
旅費交通費	10,000		10,000	9,740	260
消耗品費	15,000		15,000	0	15,000
印刷製本費	22,000		22,000	13,716	8,284
修繕費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	6,500		6,500	0	6,500
通信運搬費	2,000		2,000	1,322	678
委託費	0		0	0	0
諸謝金	10,000		10,000	11,500	▲ 1,500
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
雑費	500		500	270	230
学会評議委員会	62,000	0	62,000	50,667	11,333
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	24,000		24,000	12,970	11,030
旅費交通費	30,000		30,000	34,684	▲ 4,684
消耗品費	1,000		1,000	0	1,000
印刷製本費	1,000		1,000	0	1,000
修繕費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	5,000		5,000	0	5,000
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
雑費	1,000		1,000	3,013	▲ 2,013
企画調整委員会	2,850	0	2,850	656	2,194
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	2,000		2,000	0	2,000
旅費交通費	0		0	0	0
消耗品費	850		850	0	850
印刷製本費	0		0	0	0
修繕費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	0		0	656	▲ 656
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
雑費	0		0	0	0
選挙管理委員会	400,000	0	400,000	18,912	381,088
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	0		0	0	0
旅費交通費	0		0	7,262	▲ 7,262
消耗品費	47,000		47,000	2,805	44,195
印刷製本費	30,000		30,000	8,575	21,425
修繕費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	218,400		218,400	270	218,130
委託費	30,000		30,000	0	30,000
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
雑費	74,600		74,600	0	74,600
助成金	2,000,000	0	2,000,000	1,978,260	21,740
県学会助成	1,500,000		1,500,000	1,500,000	0
研究助成	400,000		400,000	378,260	21,740
行事費助成	100,000		100,000	100,000	0
活動費合計	16,045,004	50,000	16,095,004	14,450,983	1,644,021

積立金	1,600,000	0	1,600,000	1,488,584	111,416
臨床大会積立	300,000		300,000	300,000	0
事務局積立	100,000		100,000	100,000	0
退職金積立	100,000		100,000	100,000	0
WFOT積立	1,100,000		1,100,000	1,088,584	11,416
予備費	22,996		▲ 27,004		
次期繰越金				1,696,149	
支出合計	17,668,000		17,668,000	17,635,716	

4. 監事意見書

監事意見書

一般社団法人神奈川県作業療法士会
会長 渡邊 慎一 殿

意見書作成日 平成27年4月20日

監事 清宮 良昭



監事 浅井 憲義



1. 私たちは、一般社団法人神奈川県作業療法士会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの会計年度の本会の財務諸表、すなわち収支決算書、貸借対照表及び財産目録を監査し、それに基づいて本士会の財産及び業務遂行状況を監査いたしました。
2. 財務諸表の監査にあつては、私たちが必要と認めた監査手続きを実施いたしました。
3. 監査の結果、私達は、本会の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。

第3号議案 組織改編に関する件

現在本会の会員数は 1,687 人（平成 27 年 1 月 31 日現在）となり、年間 70 人程度の会員の増加が見込まれています。平成 21 年に一般社団法人化し、その後会費納入方法の変更（平成 25 年）、代議員制の導入（平成 26 年）を行いました。この間も作業療法に関する社会的ニーズの益々の高まりもあり、公益法人化に向けてより一層の組織基盤の整備・強化が必要です。

1. 事務局機能の強化

公益法人化に向け設置する公益法人化対策委員会や後述する制度対策部の支援のために事務局部員の増員を行います。

2. 企画調整委員会機能を三役（会）に統合

企画調整委員会は県士会の中長期目標の作成、その目標に向けて各部・委員会の活動を調整するのが主な役割で、会長、副会長、事務局長で構成される三役の機能と重複していました。このため三役の役割の明確化及び強化のために、企画調整委員会を廃止し、三役（会）にその機能を位置づけます。

3. 制度対策部の新設

これまで常設委員会として社会保障制度対策委員会と福祉用具委員会が担ってきた事業を、制度対策部を新設することで機能の集約を図ります。診療報酬、介護報酬等の改定状況、日本作業療法士協会の動向に合わせ、県士会活動を戦略的に内外に展開するための情報収集、事業計画立案のための重要な部署と考えます。

また近年、各地での災害対策における作業療法士の活躍が強く要望されています。これまでも、行政や日本作業療法士協会などの要望の都度、人員派遣で対応してきました。今後は県内での被災時に、県及び各市町村や関連団体との協力体制が求められます。今回、組織改編に合わせ制度対策部で災害対策事業を実施し、当士会として具体的に対応出来る内容について検討します。

4. 代議員制度対策委員会の廃止

2012 年度（平成 24 年度）に代議員制度対策委員会が設置されました。2014 年度（平成 26 年度）から代議員制度が導入されました。よって平成 26 年度第 1 回社員総会の開催をもって業務が完了したと判断し、代議員制度対策委員会を廃止します。

5. 特設委員会の新設

(1) 公益法人化対策委員会の新設

公益法人化に関して必要とされる手続きについて情報を集約し、事務局や他部署と連携しながら具体的な取得に向けて準備をしていく公益法人取得担当理事を設置します。また公益法人取得に向けては、当士会事業の中で公的な事業について整理する必要があります。従いまして、新規事業の検討も含めた公益事業検討担当理事を設置します。

(2) 生活行為向上マネジメント推進委員会の新設

今後の地域包括ケアでの作業療法士の役割として期待されている生活行為向上マネジメントについて推進します。今年度に関しては、特設委員会と位置づけ、来期以降、部

署の移行を検討します。

(3) 認知症対策委員会の新設

認知症関連事業について積極的に取り組んでいきます。国や県、市町村からの要望に対応できるようまた、戦略的に作業療法を啓発できるように推進します。今年度に関しては、特設委員会と位置づけ、来期以降、部署の移行を検討します。

【組織図： 現行 組織改編（案） 比較表】

現行体制		組織改編（案）（*下線部は新規）	
	事務局	事務局	公益法人化対策委員会や制度対策部の支援のため事務局部員を増員する
部	財務部	同	
	学術部	同	
	教育部	同	
	広報部	同	
	福利部	同	
	地域リハビリテーション部	同	*生活行為向上マネジメント及び認知症関連事業については、それぞれ特設委員会として独立
		新設	制度対策部 （社会保障制度対策事業班、福祉用具対策事業班、 <u>災害対策事業班</u> ）
常設委員会	規約委員会	同	
	ウェブサイト管理委員会	同	
	社会保障制度対策委員会	統合	制度対策部へ移行
	福祉用具委員会	同	
	学会評議委員会	同	
	企画調整委員会	統合	三役（会）機能に統合
特設委員会	代議員制度対策委員会	廃止	
		新設	公益法人化対策委員会 <u>公益法人取得</u> 及び <u>公益事業検討</u> のそれぞれに担当理事をおく
		新設	<u>生活行為向上マネジメント推進委員会</u>
		新設	<u>認知症対策委員会</u>

第4号議案 2015年度（平成27年度）事業計画（案）

事務局

1. 総会の実施

(1) 第2回社員総会

日時：平成27年5月31日（日）15:00～17:00

会場：横浜リハビリテーション専門学校

2. 三役会・理事会の開催及び運営

(1) 三役会 第1回 平成27年7月1日（水）

第2回 平成27年9月2日（水）

第3回 平成27年11月4日（水）

第4回 平成28年2月3日（水）

第5回 平成28年3月2日（水）

第6回 平成28年4月15日（金）

(2) 理事会 第1回 平成27年7月9日（木）

第2回 平成27年9月10日（木）

第3回 平成27年11月12日（木）

第4回 平成28年2月10日（水）

第5回 平成28年3月10日（木）

第6回 平成28年4月22日（金）

※部員承認等は理事ML等を駆使し随時審議を行っていく。

3. 会員の管理に関すること

4. 会員・関連団体に対する窓口業務

5. 文書・資料等の管理

6. 資産の維持・管理に関すること

7. 介護認定審査会や自立支援法等に関する窓口

(1) 役員派遣等の依頼窓口

(2) 行政機関への渉外活動

8. 県士会会員の情報統計の作成及び管理

(1) 県士会会員データベースの管理・運用

(2) IT化導入に関する検討

9. 災害対策に関する他職能団体との連携に関する検討

(1) 制度対策部災害対策事業に連携・協力していく。

10. 公益法人化に関する情報集約に関する検討

(1) 公益法人化対策委員会に連携・協力していく。

11. 県士会入会勧誘活動の強化

(1) 福利部の事業とし、事務局は連携・協力していく

12. その他各部に属しないことに関すること

13. 事務局内運営会議の開催

- (1) 事務局内全体会議（年 2 回）
- (2) 事務局内各班会議（年 2 回）
- (3) 新入会員増プロジェクト等企画運営会議（年 3 回）
- (4) その他必要と思われる部署（財務部など）との連携調整会議（年 2 回）

部

財務部

1. 収入および支出の管理
2. 予算にそって各部、委員会への配分
3. 会費請求書（銀行口座引落とし書類）送付
基本的には銀行からの引落としとし、手続きが済んでいない会員については郵便払込とする
4. 事務局会議への出席

学術部

県士会員に対する基礎教育以後の学術活動支援を目的とし、臨床実践能力の育成を目指す。また、会員間の知識・技術の共有を促進し、「ともに学び、助け合う」ことを援助する。事業内容は、研修会の企画・運営、学術誌編集・発行、研究助成事業運営の 3 事業を展開する。

1. 研修会事業（スキルアップ研修事業）
身体障害系企画 3 回、精神障害系企画 2 回、老年期障害系 1 回、臨床実習指導者研修 1 回、トピックス研修 1 回の計 8 回の研修会を企画・開催する予定
2. 学術誌刊行事業
県士会発展に寄与する研究・実践の知見を会員間で共有するとともに、県士会の研究・実践活動を内外へ広報すること目的とする
『神奈川作業療法研究 The Journal of Kanagawa Occupational Therapy Research Vo6』の編集・発行を行なう予定
3. 研究助成事業
会員間での知見の共有、活動の広報を目的とし、2 課題を推薦予定
会員間での知見の共有促進のために、研究課題は複数法人の研究者から構成され、組織で課題にあたって頂き、また関連学会への応募や学術誌等への投稿にて成果を公表する予定

教育部

1. 研修会開催 *OT 協会生涯教育制度基礎研修（必修研修）
 - (1) 現職者共通研修：全 10 テーマ開催
 - (2) 現職者選択研修：2 領域以上の開催（全 4 領域のうち）
2. 日本作業療法士協会生涯教育制度部局との連携
3. 事例報告登録制度の広報、事例報告登録推進研修会開催
日本作業療法士協会と連携しながらの県士会主催研修会の開催
4. 生涯教育制度の広報、啓蒙、推進
県士会ウェブサイトや県士会ニュースを通じたわかりやすい広報
5. SIG の登録管理、SIG に関する学術部との連携
 - (1) SIG の登録と管理
 - (2) SIG 管理内規の作成
6. 生涯教育制度に関する手続き
ポイント手続きなどの制度関連手続きの広報と手続きの実施
7. その他生涯教育制度関連事項
県士会ウェブサイトやメールでの質問への素早い対応

広報部

1. OT 協会主催事業との連携協力
2. 医療専門職連合会広報部との連携協力
3. 班活動（県士会ニュース／県民への対外広報）
 - (1) ニュース編集班
 - 1) 運営
編集長（班長）1 名 班員 4 名（新規部員も今後募集）
 - 2) ニュースの発行（173 号～178 号）
 - ①発行回数 年 6 回 ②発行月 奇数月末 ③印刷部数 1820 部（本数字は 171 号のもの）
 - ④発行部数 会員 1692 部（賛助会員含む）+関連団体 ⑤規格 A4 縦 12～16 頁
 - 3) ニュース紙面のレイアウト・印刷・発送作業の委託
レイアウト・印刷・発注作業を業者に委託。読みやすく美しい紙面構成をめざすとともに、部員の編集作業の負担を軽減する。発送用封筒の印刷も委託する。
 - 4) ウェブサイト委員会との連携
過去ウェブ掲載記事を再度特集したり、研修会情報の棲み分けなど情報発信源として連携を強める
 - 5) 会議開催
 - ①ニュース編集会議 3 回
 - ②広報部検討会議 2 回

(2) 対外広報班（作業療法啓発活動）

1) 運営：班長 1 名 会計 1 名 企画長 2 名 班員 8 名

2) 対外広報活動：一般県民・学生・関連職種に対しそれぞれ活動継続

①一般県民を対象とした活動

- ・ヨコハマヒューマンテックランド（YOTEC）への作業活動体験ブース出展
- ・ラジオ・テレビへの出演
- ・相模原市民祭「さくらまつり」での自助具作成体験型ブース出展
- ・横浜市中区民祭「ハローよこはま」での認知機能検査体験ブース出展
- ・JA 神奈川での健康講和・ブース出展

②学生を対象とした活動

- ・中・高校生向け職業紹介マガジン「さくらノート」へのホームページ投稿
- ・中学校・高校へ学生用パンフレットの郵送
- ・新宿セミナーでの職業講話・ブース出展
- ・小学生や中学生向けの職業紹介マンガ作成へむけた情報収集

③関連職種を対象とした活動

- ・神奈川県介護支援専門員研究大会への相談ブース出展
- ・福祉用具関連職種との合同勉強会の開催
- ・地域リハビリテーションフォーラムへのブース出展
- ・就労支援におけるリハビリテーションニーズの情報収集目的とした企業アンケートの実施

④広報促進活動

- ・県士会パンフレット増刷
- ・広報促進グッズの作製
- ・ウェブサイト管理委員会協力のもと対外広報ブログの作成（活動予告・活動報告など）

4. 部会の開催：年 2 回

福利部

（一社）神奈川県作業療法士会会員の福利厚生や活動発展に寄与し、研修会・交流会、ウェブサイトや県士会ニュース等を活用し、情報の提供・交換・発信や交流の活発化を推進していく。

1. 新入会員オリエンテーションおよび歓迎会の開催

内容：会員間の交流が活発となるよう企画・調整を行う

2. 求人・求職の登録および情報提供

県士会ウェブサイトへの求人情報の掲載受付を行う

求職者・ウェブサイトへの求人情報掲載希望施設等、問い合わせに対し情報提供・相談業務を行う

求人・求職者が利用しやすいような円滑なシステム作りを行う

3. 各種表彰活動

神奈川県内における日本作業療法士協会の特別表彰規定に該当する方々の検索・推薦等を神奈川県作業療法士会の推薦・運用方法に基づき行っていく

4. 倫理問題についての対応業務

日本作業療法士協会倫理要綱を遵守し、職業倫理を日本作業療法士協会と連携して徹底していく

神奈川県作業療法士会会員に対し、倫理にもとる言動・対応（主にセクシャルハラスメント・パワーハラスメント等）があった場合の相談・対応業務を行う

5. 領域やテーマ別の職場見学会の開催

全ての会員を対象とし、他職場の会員と情報交換、スキルアップを行い、交流を図っていく

6. 正会員の日常の活動紹介とコミュニケーション作り

正会員の日常の活動にスポットライトをあて、その実際や考えを紹介し、会員間の相互理解やコミュニケーションの活性化等を推進

7. 新入会の推進活動

地域リハビリテーション部

地域リハビリテーション部では、神奈川県内における在宅・施設で活躍する作業療法士に、知識・技術の提供をおこなうと共に、それぞれの連携を促し、ネットワークの構築に寄与する。

また会員だけではなく関係諸機関や障がい者など県民とのネットワークづくりにも努め、地域リハビリテーションがより円滑に実践されることを目指す。

1. 研修担当

- (1) 「多職種精神保健福祉セミナー（第5回 OT・PSW 合同研修会）」企画・開催
- (2) 「地域リハビリテーション人材育成研修会」企画・開催（新規）

2. 普及担当

地域リハビリテーションにおける作業療法の普及を目指す。

- (1) 難病（ALS）支援スキルの普及（年1回の講習会など）
- (2) 訪問リハ事業所のウェブサイト掲載（神奈川県内全事業所）
- (3) 神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会（旧神奈川県訪問リハビリテーション協議会）との情報交換

3. 調査担当

地域リハビリテーションに必要な事業の調査を実施する。

- (1) 障がい者団体の活動調査

制度対策部

1. 社会保障制度対策事業
 - ① 作業療法に関わる社会保障制度（医療保険・介護保険・自立支援法など）の情報収集
 - ② ブログによる保険情報の広報
 - ③ 社会保障制度に関する新卒会員向け研修会開催
2. 福祉用具対策事業
 - ① 福祉用具に関する会員向け研修会開催（2回）
 - ② 福祉用具に関する情報提供，相談支援
 - ③ 他団体からの要請に対し，福祉用具関連講師の派遣
 - ④ 国際福祉機器展 日本作業療法士協会ブースへの協力
3. 災害対策事業
 - ① 災害対策に関する医療関連情報の収集
 - ② 県内・県外災害対策会議への参加と開催
 - ③ 災害時に対応可能な会員間連絡網の整備
 - ④ 災害対策に関する会員向け研修会開催

常設委員会

規約委員会

1. 定款、諸規則・規程の管理及び制定、変更、修正等の検討
2. 法人変更登記の申請準備
3. 他都道府県士会における法人設立登記・変更登記の支援等

ウェブサイト管理委員会

1. 基本概念

IT 技術を活用することで、作業療法関連情報・県士会関連情報を確実に発信する
一般の方：作業療法について知ることができる⇒作業療法を使いたい人、作業療法士
になりたい人を増やす、県民の健康の増進に寄与する
県士会員：県士会情報のデータベースとなる⇒いつでも県士会について必要な情報を
閲覧できる
2. 活動計画
 - (1) 県士会サイトの企画・管理・運営
 - (2) 県士会電子メール<kaot@kana-ot.jp>の受付
 - (3) 県士会関連のメールアカウントおよびメーリングリストの管理
 - (4) 新着メールマガジン「kana からの手紙」の発信

- (5) ウェブサイト管理委員会公式 Twitter および Facebook の管理・運営
- (6) 県士会ニュースとの連携強化
- (7) 県士会サイトの広報（県士会ニュースでのウェブサイト通信の掲載など）
- (8) 県学会および県大会の IT 支援
- (9) その他

学会評議委員会

1. 第 15 回 神奈川県作業療法学会の学会記録集の作成および文書の整理・保管
 学会長：水島眞由美氏（横浜リハビリテーション専門学校）
 開催日：2015 年（平成 27 年）4 月 19 日（日）
2. 第 2 回 神奈川県臨床作業療法大会の実行委員会設置の支援及び連絡調整
 開催日：2016 年（平成 28 年）7 月 10 日（日）
3. 第 16 回 神奈川県作業療法学会の実行委員会の設置の支援及び連絡調整
 開催日：2017 年（平成 29 年）7 月 9 日（日）
4. 委員会の開催 5 回
5. 神奈川県作業療法学会（臨床作業療法大会）の手引書の作成
6. 今後のスケジュール

2016 年度（平成 28 年度）	第 2 回神奈川県臨床作業療法大会
2017 年度（平成 29 年度）	第 16 回神奈川県作業療法学会
2018 年度（平成 30 年度）	第 3 回神奈川県臨床作業療法大会
2019 年度（平成 31 年度）	第 17 回神奈川県作業療法学会

特設委員会

公益法人化対策委員会

県民を中心に作業療法士あるいは作業療法に対する社会的要望が増加している中、より社会的責務が応じられるように、一般法人から公益法人へ移行を目指す。又、公益法人に伴い、公益目的事業の展開について、関係機関・部署との連携を進める。

1. 部会の開催
 - (1) 部署内会議：年 2 回
 - (2) その他必要と思われる部署および関連機関（事務局・顧問会計士など）との連携調整会議：年 2 回
2. 公益法人取得に向けての準備、情報収集
3. 公益法人化の広報、啓蒙、推進
 県士会ウェブサイトや県士会ニュースを通じた広報
4. 公益目的事業についての情報収集および検討

生活行為向上マネジメント推進委員会

日本作業療法士協会の活動に協調して、生活行為向上マネジメント活用の普及・推進に取り組む。

1. 生活行為向上マネジメントの講習会を企画・開催
2. 生活行為向上マネジメントの普及（施設説明会など）
3. 生活行為向上マネジメントを活用した事例の集積
4. 生活行為向上マネジメントを活用している事業所の把握
5. 生活行為向上マネジメント活用の協力事業所の募集

認知症事業対策委員会

近年、国は認知症施策を重点課題として挙げている。2015年には新たに「新オレンジプラン」として、「認知症の人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す」という基本的考え方が提案されている。2017年度に向けた目標に対して、早期から認知症に関わる職能団体として、行政や関係団体と連携を取りながら、活動を推進していく。

1. 研修会の開催：年1回
2. 一般市民および関係職種への啓蒙活動準備
3. 会員向けの情報提供
(1) 県士会ニュースやwebサイトを活用し掲載する
4. 部会の開催：年2回
5. 認知症関連に関わる行政機関および関係団体等の情報収集など

第5号議案 2015年度（平成27年度）予算（案）

1. 2015年度予算案（当日配布）

第6号議案 役員改選に関する件

（当日配布）

資 料

1. 平成 26 年度 後援・協賛 一覧
2. 平成 26 年度 賛助会員一覧
3. 平成 26 年度 他組織・関連団体等の県士会代表委員名簿
4. 一般社団法人神奈川県作業療法療法士会 組織図
5. (第 4 期) 平成 25 年・26 年度 理事・監事名簿
6. (第 4 期) 平成 25 年・26 年度 各部・委員名簿
7. 各部・委員会 分掌事項
8. 一般社団法人神奈川県作業療法療法士会 会員実態調査 (平成 25 年度版)

平成 26 年度 後援・協賛等一覧

5月30日 ～6月1日	公益社団法人日本理学療法士協会	第49回日本理学療法学会	後援
7月21日	NHK エンタープライズ	フォーラム 骨を知る ～歩くことから生きること～	後援
5月11日	神奈川県保険医協会	第23回在宅医療・介護セミナー	後援
7月11日 ～12日	横浜市リハビリテーション事業団	ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド2014	後援
8月31日	神奈川県保険医協会	第18回医療・健康フェスティバル	後援
10月25日	神奈川県総合リハビリテーションセンター	かなりは リハ工学 福祉機器フェスティバル2014	後援
10月27日	公益社団法人神奈川県病院協会	第33回神奈川県病院協会学会	後援
11月16日	全国在宅療養支援診療所連絡会	第4回神奈川県在宅医療推進フォーラム	後援
11月9日	神奈川県介護支援専門員協会	日本介護支援専門員協会南関東ブロック研修会 第13回神奈川県介護支援専門員研究大会	後援
11月30日	湘南リハケア実行委員会	湘南リハケア2014	後援
3月15日	神奈川県総合リハビリテーション事業団	第11回かながわ地域リハビリテーション・ケアフォーラム	共催
3月14日	一般社団法人神奈川県建築士会 技術支援委員会福祉部会	専門職連携研修会 住宅改修ワークショップ	後援
2月1日	公益社団法人神奈川県理学療法士会	地域支援事業講習会	後援
3月7日	日本医療マネジメント学会 第14回神奈川支部学術集会	日本医療マネジメント学会 第14回神奈川支部学術集会	後援

平成 26 年度 賛助会員一覧

酒井医療株式会社 横浜営業所	株式会社 柴橋商会
学校法人昭和大学 昭和大学保健医療学部	株式会社 モノ・ウェルビーイング
作業療法総合研究所	医療法人社団のう救会 脳神経外科 東横浜病院
有限会社 エフ・アイエンジニアリング	ネクストリハビリテーション株式会社
「進」リハの集い	他 個人会員 1 名

平成 26 年度 他組織・団体等の県士会代表委員名簿

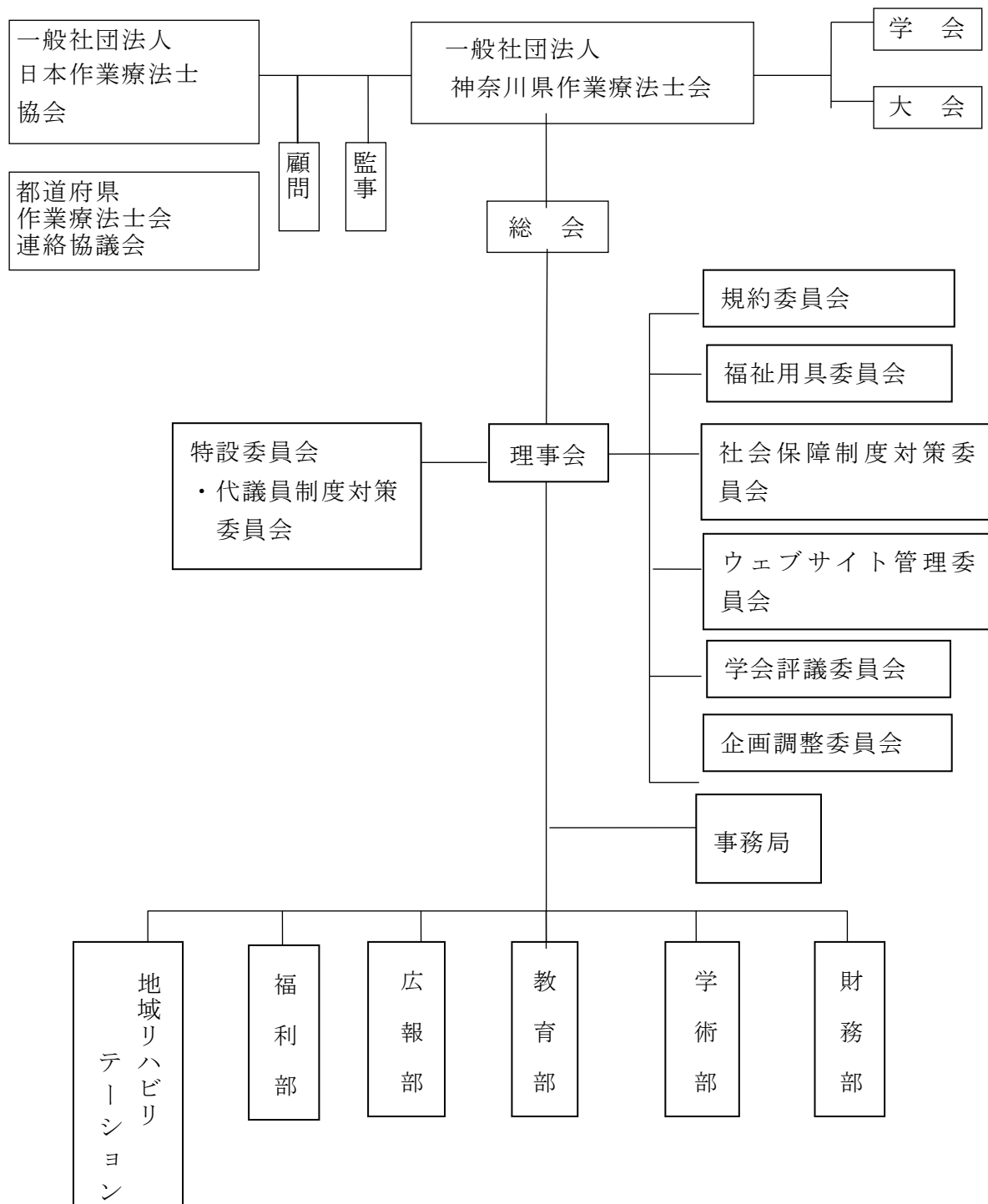
団体名	委員会名	役職	代表
神奈川県医療専門職連合会		会長	渡邊会長
		理事	錠内副会長
		事務局長	澤口事務局長
		会計部長	名古屋事務局次長
	広報委員会	委員	出口理事
神奈川県病院協会	学術委員会	委員	渡邊会長
神奈川県介護支援専門員協会		理事	錠内副会長
神奈川県リハビリテーション協議会		委員	渡邊会長
	連携指針検討委員会	委員	渡邊会長
介護事業ワーキンググループ（神奈川県）		委員	木村理事
神奈川県介護予防従事者研修会		運営委員	木村理事
神奈川県訪問リハビリテーション協議会		委員	木村理事
		委員	遠藤陵晃氏
		委員	佐藤隼氏

一般社団法人 神奈川県作業療法士会

組 織 図 (平成 26 年度)

平成21年 4 月 19 日

改訂：平成 24 年 4 月 15 日



第4期（平成25/26年度）理事・監事名簿

役職		氏名	勤務先	勤務体制
代表理事	会長	渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター	非常勤
理事	副会長	錠内 広之	日本鋼管病院	非常勤
理事	副会長	中西 浩司	神奈川県立さがみ緑風園	非常勤
理事	事務局長	澤口 勇	藤沢病院	非常勤
理事	財務部	野々垣 睦美	クラブハウスすてっぷなな	非常勤
理事	学術部	福留 大輔	医療法人社団明芳会 イムス横浜狩場脳神経外科病院	非常勤
理事	教育部	奥原 孝幸	昭和大学保健医療学部作業療法学科	非常勤
理事	広報部	出口 弦舞	国際医療福祉大学小田原保健医療学部作業療法学科	非常勤
理事	福利部	吉本 雅一	湘南鎌倉総合病院	非常勤
理事	地域リハビリテーション部	木村 修介	新緑訪問看護ステーション長津田	非常勤
理事	規約委員会	鈴木 久義	昭和大学保健医療学部作業療法学科	非常勤
理事	福祉用具委員会	沼田 一恵	社会福祉法人 横浜共生会 横浜らいず	非常勤
理事	社会保障制度対策委員会	三浦 慈子	国際医療福祉大学小田原保健医療学部作業療法学科	非常勤
理事	ウェブサイト管理委員会	作田 浩行	昭和大学保健医療学部作業療法学科	非常勤
理事	学会評議委員会	内山 博之	横浜リハビリテーション専門学校	非常勤
理事	企画調整委員会	鈴木 孝治	国際医療福祉大学小田原保健医療学部作業療法学科	非常勤
監事		浅井 憲義	自宅会員	非常勤
監事		清宮 良昭	自宅会員	非常勤
特別顧問		長谷川 元	自宅会員	非常勤

第4期（平成25/26年度）各部・委員名簿

部署	担当理事・ 班名等	氏名			部署	担当理事・ 班名等	氏名			
事務局	担当理事	澤口勇			福利部	担当理事	吉本雅一			
		名古屋和茂	金山桂	芳賀吉朗			西村彰紀	池嶋孝二	畠中佳代子	
		大郷和成	渡邊郁美	本郷悠里			松岡太一	勝山基史	佐藤莉英子	
		井戸川由花	平山康一	白鳥達也			秋山悠	鈴木智	加世田翼	
財務	担当理事	野々垣睦美			地域	担当理事	木村修介			
		机里恵	青木明子			会計	金沢隆之	千田理美		
学術部	担当理事	福留大輔			リハビリテーション部	研修係	足立雄介	小室容子	酒井広樹	
	分野別講習 身体障害	鴻井建三	篠田理恵	片岡直人		PSW 合同研修	原島淳	山浦菜穂	青木紀恵	
		芝山麻衣子	梶原真樹	佐藤慶一			石川千絵			
	分野別講習 精神障害	西前英紀	川口敬之	望永和美		普及係				
		佐野生美子	江川純香	斎藤梢		インビュー	河村晃依	吉田倫子		
		岩瀬友香				生活行為向上	末吉藍	今村美和子	久保田悠介	
	生涯教育講座	林慎也	重田明日香	井上那築			村仲隼一郎	渡邊隼人		
	学術誌	友利率之介	小河原格也	大野勘太		勉強会	吉川雅子	高橋茂喜	高橋香代子	
	研究助成	安部剛央	貫久美子	石川哲也			竹内寛人			
	編集委員		友利率之介	福留大輔		中西浩司	ALS 支援	山道三奈子	佐々木秀一	大寺亜由美
			森田千晶	三浦慈子		坂本安令		磯朋代	中川翔次	
			渡邊誠	神保洋平		三川年正	訪問係	井上亜紀子	遠藤陵晃	柴崎千種
		埜崎都代子	坂本俊夫	小河原格也		小林大輔	坂内大祐			
	早川裕子	林純子		規約	担当理事	鈴木久義				
教育部	担当理事	奥原孝幸			福祉用具	担当理事	沼田一恵			
		西尾香苗	本藤広美	山口由花		会計	佐谷瑞紀	金原衣理子		
		小川千恵子	福田舞	大場文		委員	網谷麻里矢	岡田雅史	川上新	
		石井有希	金子康	藤原康子			木下剛	田畑雄吉	牧山大輔	
		木村亮太	大塚漓沙	荒井裕太			垣内彩子	宮田和典	山崎あゆみ	
		関口直也								
広報部	担当理事	出口弦舞			社会保障	担当理事	三浦慈子			
	ニュース班	小峰一宏（班長）						窪田聡	牛木彩子	小林志帆
		桜井大和（会計）		山岡洸			鈴木北斗	清亜由子	中野あゆむ	
	対外広報班 企画長 会計 班員	酒井 由香里（班長）					中野裕理			
		水野友和	佐藤隼		ウエブ管	担当理事	作田浩行			
		久保田友佳	山田絵美				佐藤良枝	浅井翔伍	福嶋祐子	
		増田理恵	馬場順子	福島ひとみ			三森夏穂	金子香菜子	水野玲子	
		渡邊涼子	丸井智子	天野沙織			佐藤範明			
		松本佳代子	額屋文太	竹村祐樹		学会	担当理事	内山博之		
		花形真	荻野耕一	大道伊奈子				田中ゆかり	川口美緒	玖島弘規
山本潤				佐藤淳						
企画	担当理事	鈴木孝治				担当理事	錠内広之			
							鈴木孝治	名古屋和茂	金山桂	

各部・委員会分掌事項（平成 27 年度より新設予定の部・委員会を含む）

事務局

1. 会員の入退会に関する事
2. 会員名簿に関する事
3. 内外の公文書に関する事
4. 議案書，会議資料，議事録に関する事
5. 会議案内，会議場設営，接待に関する事
6. 総会議事運営に関する事
7. 儀礼関係，内外の来賓に関する事
8. 資産の維持・管理に関する事
9. 各種刊行物の発行と保管に関する事
10. その他各部に属しないことに関する事

財務部

1. 予算編成に関する事
2. 会費その他の収入活動に関する事
3. 支出，決算に関する事
4. その他財務に関する事

学術部

1. 会員の臨床能力向上に関する事
2. 会員の実習指導能力向上に関する事
3. 会員の職場管理能力向上に関する事
4. 会員の研究活動推進に関する事
5. 会員の学術的発展に関する事
6. 学術誌編集に関する事
7. その他学術に関する事

教育部

1. 日本作業療法士協会生涯教育制度の推進，運営に関する事
2. 神奈川県内における special interest group (SIG) の認定，管理に関する事
3. その他生涯教育に関する事

広報部

1. ニュースの編集・発行など会員への情報発信に関する事
2. 国民，神奈川県民に対する作業療法の広報に関する事
3. その他広報に関する事

福利部

1. 新入会員に対するオリエンテーションに関する事
2. 会員間の交流に関する事
3. 作業療法の発展・推進に寄与した人物・団体等の表彰に関する事
4. 会員の倫理に関する事
5. 神奈川県内の求人・求職に関する事
6. その他福利厚生に関する事

地域リハビリテーション部

1. 地域における作業療法の普及・推進に関する事
2. 地域リハビリテーションにおける他職種・機関・組織との連携に関する事
3. 地域で暮らす障がい者・家族、支援者等との連携に関する事
4. その他地域リハビリテーションに関する事

制度対策部

1. 社会保障制度に関する事
2. 作業療法関連法規に関する事
3. 福祉用具の普及・発展に関する事
4. その他福祉用具に関する事
5. 災害対策に関する事
6. その他作業療法関連制度に関する事

規約委員会

1. 定款の管理に関する事
2. 諸規則・規程の策定・修正・変更に関する事
3. その他規約に関する事

認知症対策委員会

1. 認知症に対する作業療法の普及・推進に関する事
2. 認知症に関連する他職種・機関・組織との連携に関する事
3. その他認知症に関する事

ウェブサイト管理委員会

1. ウェブサイトの管理に関する事
2. メールアカウントの管理に関する事
3. その他ウェブサイトに関する事

学会評議委員会

1. 神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会の計画に関する事
2. 神奈川県作業療法学会会長，神奈川県臨床作業療法大会長の推薦に関する事
3. 神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会の適正遂行に関する事
4. 神奈川県作業療法学会実行委員会，神奈川県臨床作業療法大会実行委員会との連絡・調整に関する事
5. 神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会の資料保管に関する事
6. その他神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会に関する事

生活行為向上マネジメント推進委員会

1. 生活行為向上マネジメントの普及・推進に関する事
2. 生活行為向上マネジメントについて，日本作業療法士協会との連携に関する事
3. 生活行為向上マネジメント実施状況の調査に関する事
4. その他生活行為向上マネジメントに関する事

公益法人化対策委員会

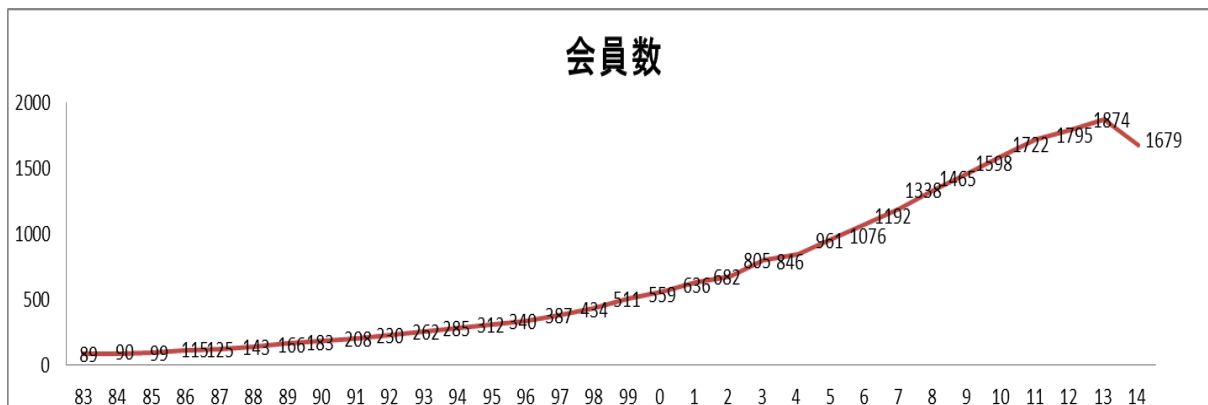
1. 公益認定申請・更新に関する事
2. 公益法人の登記に関する事
3. 公益目的事業に関する事
4. その他公益法人格取得に関する事

一般社団法人神奈川県作業療法士会会員実態調査結果(平成 25 年度版)

2015 年 2 月 28 日現在

調査は日本作業療法士協会の会員管理システムのデータをもとに、県士会データベースの情報を一部加えて作成した。

I 会員データ	14 年度現在会員数	1679 名
内訳	施設会員 (常勤)	1503 名
	自宅会員 (非常勤・休業)	176 名



1. 分野別会員数

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
身障	261	289	310	350	410	512	586	656	742	829	902	937	959	1025	1084
精神	99	110	116	120	147	189	215	222	235	260	533	244	244	274	238
小児	49	54	53	51	51	72	74	81	88	83	80	78	79	101	91
老人	67	84	94	114	131	258	300	341	389	458	94	260	292	543	461
その他	0	0	1	1	4	8	8	14	15	20	12	10	9	20	23
総合*1)	18	15	13	13	10	17	14	13	13	12	21	6	6	10	13
未回答	66	84	95	156	94	11	19	46	78	103	147	187	206	235	38

*1) 身障・精神・小児・老人の3分野にまたがり主従つけられない *2) 重複回答あり

2. 臨床経験年数別会員数

臨床経験	人数	割合
1～5年目	596	35.5%
6～10年目	429	25.6%
11～15年目	265	15.8%
16～20年目	87	5.2%
21～25年目	68	4.1%
26～30年目	51	3.0%
31年目以上	30	1.8%
不明	153	9.1%
合計	1679	

1～10 年目までの内訳

1 年目	111
2 年目	145
3 年目	99
4 年目	116
5 年目	125
6 年目	95
7 年目	93
8 年目	94
9 年目	78
10 年目	69
計	1025

3. 年齢別会員数

年齢(歳)	人数	割合
20～24	172	10.2%
25～29	475	28.3%
30～34	342	20.4%
35～39	256	15.2%
40～44	180	10.7%
45～49	100	6.0%
50～54	53	3.2%
55～59	29	1.7%
60～64	6	0.4%
65以上	13	0.8%
不明	53	0.2%
合計	1679	

4. 職場人数ごと施設数の経時変化

単位: 施設	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
1人職場	92	105	108	127	170	189	189	217	235	261	276
2人職場	51	55	60	73	67	69	69	86	88	95	80
3人職場	22	26	36	37	36	48	48	49	44	39	42
4人職場	15	26	19	28	32	24	24	31	32	32	32
5人職場	9	12	13	14	17	13	13	20	18	24	14
6人職場	9	10	14	9	12	11	11	10	17	11	14
7人職場	6	10	10	10	6	8	8	11	9	9	9
8人職場	7	6	5	9	5	6	6	6	4	8	7
9人職場	4	3	6	5	6	8	8	5	3	4	3
10人職場	2	2	4	2	6	7	7	6	3	5	3
11人職場	1	1	3	4	8	3	3	1	2	1	4
12人職場		2	1	2	0	2	2	1	5	2	1
13人職場	2		1	0	2	3	3	6	2	3	0
14人職場		1	2	3	1	1	1	3	3	1	2
15人職場	1	1	1	0	2	0	0	1	1	1	1
16人職場		1		1	1	2	2	0	2	1	2
17人職場	1			0	1	0	0	0	1	4	1
18人職場				1	0	1	1	0	0	0	0
19人職場			2	0	1	1	1	2	1	1	3
20人以上	2	4	3	4	4	6	6	9	11	11	12
計	224	265	288	329	377	402	402	464	481	513	506

II 施設データ

1. 施設数の経時変化(非常勤含む)

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
施設数	188	211	266	291	265	282	315	344	357	394	454	513	496

III OT 以外の資格関連データ

介護支援専門員	132
精神保健福祉士	12
社会福祉士	11
看護師	2
介護福祉士	22
特別支援教育教諭	4
訪問介護員	46
理学療法士	2
市町村障害程度区分審査会審査員	17
市町村介護認定審査委員会審査委員	19
特別支援教育事業に参画している	16

IV 認定作業療法士関連データ

認定作業療法士	30
基礎研修終了者	79
専門作業療法士	4

V 地域関連データ

ブロック	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
川崎	27	29	34	34	32	36	40	42	42	51	58	70	59
横浜	56	70	94	106	96	108	130	144	152	163	183	213	199
相模原												37	35
横須賀・三浦	24	23	29	31	27	28	26	29	29	32	38	48	42
湘南	32	37	42	46	42	43	50	57	58	64	71	81	76
西湘	11	10	13	15	11	12	12	12	13	19	23	28	22
足柄上	1	1	1	2	2	2	3	3	3	4	4	7	5
県央	20	22	27	28	26	28	32	36	41	44	49	58	47
県北	16	19	20	22	24	25	21	21	19	23	28	4	1

ブロック		単位:人(自宅会員は含まず)										自宅会員 含む	自宅会員 含む	自宅会員 含む
		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度		
川崎	川崎市	83	91	111	126	146	156	156	167	198	223	190		
横浜	横浜市	243	299	359	403	488	555	583	614	722	750	679		
相模原	相模原市・城山町・津久井町・相模湖町・藤野町											129	121	
横須賀 ・三浦	鎌倉市・逗子市・葉山町・三浦市・横須賀市	64	85	92	91	114	123	124	140	155	183	161		
湘南	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町・平塚市・伊勢原市 秦野市・大磯町・二ノ宮町	136	143	157	167	195	213	214	243	308	311	295		
西湘	小田原市・箱根町・湯河原町・真鶴町	29	39	41	42	46	52	53	61	71	77	63		
足柄上	山北町・南足柄市・松田町・開成町・大井町・中井町	3	3	3	4	5	0	5	6	9	13	9		
県央	清川村・愛川町・厚木市・座間市・海老名市・大和市・綾瀬市	76	88	94	110	123	131	131	148	174	179	150		
県北	相模原市・城山町・津久井町・相模湖町・藤野町	54	77	92	93	106	110	105	108	124	0	1		
県外										34	9	10		